

東京外かく環状道路

大泉北地区仮設構造物設計

特 記 仕 様 書

令和 8 年 1 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

東京外環工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東京外かく環状道路 大泉北地区仮設構造物設計

1-1-2 路線名 関越自動車道 新潟線

1-1-3 履行箇所 自) 東京都 練馬区 東大泉町
至) 東京都 練馬区 大泉町

1-1-4 主な履行内容

項目		数量	備考
環境関係調査	騒音予測計算	7箇所	大泉JCT周辺
連絡等施設設計	用排水設計	1式	大泉JCT周辺
附帯工設計	工事用道路設計	0.11km	大泉JCT Dランプ部
	遮音壁設計	4箇所	大泉JCT周辺
構造物設計	近接影響検討	1式	大泉JCT Dランプ P2橋脚
	施工計画	1式	
	仮設構造物設計	1式	
工事発注用図面作成	図面修正A(簡易)	51枚	大泉JCT周辺 構造一般図
	図面修正A(複雑)	13枚	大泉JCT H・F・Iランプ平面図、換気所地下1F差し筋図
	図面修正B(複雑)	8枚	発進立坑内階段・中壁図
	数量計算	8枚	発進立坑内階段・中壁図
工事発注用数量表作成	工事目的物別数量総括表	1工事	換気ダクトシールドトンネル

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日

(以下「休日等」という。)及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 450 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1－5 資料の貸与

共通仕様書 5－2－3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品である。

貸与資料	名 称	貸与予定日	備考
成果品一式	H24大泉JCT地区橋梁架替詳細設計他業務	契約締結後	電子データ
	平成26年度 東京外かく環状道路 大泉ジャンクション構造検討業務		
	平成26年度 東京外かく環状道路 大泉ジャンクション部構造物設計業務		
	平成30年度 東京外かく環状道路 大泉地区擁壁修正設計		
	平成30年度 東京外かく環状道路 管理事務所検討業務		
	三郷管理事務所管内 管理用資料整理作成業務		
	所沢管理事務所管内 管理用資料整理作成業務		
	大泉IC出入口ランプ交通運用検討データ		
	令和3年度 東京外かく環状道路 大泉地区構造物設計		
	令和5年度 東京外かく環状道路 大泉地区構造物設計検討業務		
設計図	東京外かく環状道路 大泉地区準備工事		
	東京外かく環状道路 大泉ジャンクション立坑工事		
	東京外かく環状道路 大泉中工事		
	東京外かく環状道路 大泉ジャンクションCランプ第一橋(鋼上部工)工事		
	大泉地区改良その2工事		
	氷川橋改良（その1）工事		
管理用図面	埋設物管理図		

1-6 部分引渡しに関する事項

契約書第38条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
工事用道路設計	令和9年2月下旬

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	作業単位	備考
現地踏査	—	—	
環境関係調査	騒音予測計算	予測計算計画	
		予測位置の検討	
		予測計算	
連絡等施設設計	用排水設計	設計計画	
		用排水構造物設計	
		用排水系統図作成	
附帯工設計	工事用道路設計	設計計画	
		図面作成	
		数量計算	
	遮音壁設計	設計計画	
		図面作成	
		数量計算	
構造物設計	近接影響検討	安定計算	
		設計計画	
		図面作成	
		数量計算	
	施工計画	設計計画	
		図面作成	
		数量計算	
	仮設構造物設計	図面作成	
		数量計算	
		施工計画	
工事用発注用面 作成	図面修正 A（簡易）	—	
	図面修正 A（複雑）	—	
	図面修正 B（複雑）	—	
	数量計算	—	発進立坑内階段・中壁部
工事発注用数量 表作成	工事目的物別数量総括表	—	換気ダクトシールドト ンネル
打合せ			中間（4回）
			一部業務内容確認検査
			一部完了検査
			業務内容確認検査
			完了検査

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 調査等打合簿への概略業務量の提示

（1）業務の進捗に伴い、業務内容の追加や変更に係る打合せが行われ、発注者から概略業務量の提出を求められた場合、受注者は当該業務内容に応じた適正な概略業務量（技師 B 換算人工数と期間）を「調査等打合簿」へ記載し発注者へ提出するものとする。

なお、提出を求める概略業務量は、調査等積算基準に定めのない業務とする。

（2）提出された概略業務量は、変更契約額・変更履行期間を拘束するものではなく、見積審査の参考に活用する等、適正な変更契約に向けた参考資料として位置付けるものとする。

1-10 工事記録情報の作成及び提出について

（1）共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。

（2）受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

（3）工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-11 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－12 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 現地踏査

受注者は、契約締結後速やかに現地踏査し、本業務の実施に必要な現地状況を把握しなければならない。なお、現地踏査の結果、現地状況等が完成図や成果品等既往資料と相違している場合は、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査における人員構成にあたっては、連絡等施設設計 詳細設計（I C）を適用するものとする。

2-2 環境関係調査

2-2-1 騒音予測計算

（1）業務内容

本業務は、別途提供する交通運用検討データを基に予測地点における昼夜の騒音予測を行うものである。

設計にあたっては、共通仕様書4-3「騒音測定調査」等の関係法令・諸基準を適用するものとする。

共通仕様書4-3-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
道路環境影響評価の技術手法	国土技術政策総合研究所	令和7年6月

（2）設計位置及び設計内容

設計位置	設計内容	備考
大泉JCT周辺	予測計算計画、予測位置の検討、予測計算、遮音壁の有無毎に各基準値との比較検討及び予測計算結果報告書の作成を行うもの	予測箇所 7断面

2-3 連絡等施設設計

2-3-1 用排水設計

（1）業務内容

本業務は、貸与する流域系統図等を基に、用排水工設計を行うものである。

設計にあたっては、共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」等の関係法令・諸基準を適用するものとする。

（2）設計位置及び設計内容

設計位置は、次のとおりとする。

なお、設計内容等が変更となる場合は、別途監督員と協議するものとする。

設計位置	設計内容
大泉JCT周辺	過年度業務資料を参考に、橋梁部・調整池から流出する排水流量について、東日本高速道路敷地内から流出する流量も含めて設計（設計計画、下水道管理者の指定する流量と比較、流量計算、用排水構造物の形状の設計、用排水系統図作成及び設計報告書作成）を行うもの

2-4 附帯工設計

2-4-1 工事用道路設計

(1) 業務内容

本業務は、共通仕様書 5-5-5 「工事用道路設計」に基づいて、工事用道路の詳細設計を行うものである。

接続路線名及び設計区分は以下の通りとする。

接続路線名	設計区分	備考
目白通り（東京都道24号練馬所沢線）	工事用道路設計A 概略設計後の詳細設計	東京都道24号練馬所沢線～ Dランプ内の立坑施工場所

2-4-2 遮音壁設計

(1) 業務内容

本業務は、本特記仕様書 2-2-1 「騒音予測計算」の結果をもとに以下に示す箇所について遮音壁の詳細設計を行うものである。

設計にあたっては、共通仕様書7-3-2 「設計一般」(1)～(5)等の関係法令・諸基準を適用するものとする。なお、設計計算の結果に基づき、施工計画検討（使用機械の選定及び配置計画）も行うものとする。

位置番号	路線名	設計区分	備考
1	大泉JCT Iランプ	詳細設計	I-STA. 0+10～I-STA. 0+80
2	大泉JCT Dランプ	詳細設計	D-STA. 4+00～D-STA. 4+60
3	大泉JCT Dランプ	詳細設計	D-STA. 3+10～D-STA. 3+90
4	東京外かく環状道路	詳細設計	STA. 162+30～STA. 162+80

2-5 構造物設計

2-5-1 近接影響検討

(1) 業務内容

本業務は、DランプP2橋脚における完成形施工時における一級河川白子川護岸に対する近接影響を検討するものである。検討にあたっては、下表の検討ケースごとにFEM解析を行うものとする。

検討ケース（ステップ）は以下のとおりとする。なお、検討ケース（施工ステップ）の見直しが必要と判明した際は、監督員と別途協議するものとする。

検討ケース（施工ステップ）	着目点（懸念事項）	備考
1. 仮設工設置・撤去時	鋼矢板打設・引抜きに対する地盤の変動 (現地盤は流動化処理土にて埋戻されている)	
2. 既設基礎杭撤去時	既設場所打ち杭の引抜きに対する地盤の変動	
3. 底版掘削・埋戻し時	土圧変化に対する鉛直及び側方荷重の増加	
4. 上部工反力載荷時	最終形（完成状態）でのチェック	

2-5-2 施工計画

(1) 業務内容

本業務は、以下の施工ステップにおける施工計画の立案及び施工ステップ図の作成を行うものである。

なお、この成果を基に工事積算することを想定しており、使用機械の選定も含むものとする。

施工ステップ	施工計画の内容	備考
1. 既設基礎杭撤去時	既設鋼管杭の撤去方法	
2. 場所打ち杭の打設	杭頭制限下での場所打ち杭の打設方法	
3. 底版拡幅	既設フーチングの鉄筋接続方法	
4. 上部工支点部の段階施工	支承の交換方法	

2-5-3 仮設構造物設計

(1) 業務内容

本業務は、DランプP2橋脚における底版拡幅時の仮設土留め締切工の計算を行うものである。

なお、本業務では安定計算のほかに設計図作成、数量計算も含むものとする。

2-6 工事発注用図面作成

本業務は、共通仕様書 5-1-1 「工事発注用図面作成」に基づき、図面修正及び数量計算を行うものである。

本業務の図面の区分（修正の難易度）、修正率及び修正図面枚数は下記のとおりとする。

本業務では、図面修正に伴う設計計算及び数量計算（発進立坑階段・中壁部を除く）は行わないものとする。なお、実作業に基づき修正する図面枚数、及び修正率に変更が生じる場合の取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	修正図面枚数
図面修正A (簡易)	比較的簡易な図面	10%	構造一般図	51枚
図面修正A (複雑)	比較的複雑な図面	10%	道路平面図(改築ランプ部)	7枚
			配筋図(地下換気所の頂版部)	6枚
図面修正B (複雑)	比較的複雑な図面	30%	構造図(発進立坑階段・中壁部)	8枚
数量計算			構造図(発進立坑階段・中壁部)	8枚

2-7 工事発注用数量表作成

2-7-1 工事目的物別数量総括表

本業務は、共通仕様書 5-12-1「工事目的物別数量総括表」に基づき、工事目的物別数量総括表を作成するものである。

本業務では、項目等のコードや工事目的物名称は記載しなくても良いものとする。

2-8 打合せ

打合せ回数は以下のとおりとする。

区分	打合せ回数	主任技師	技師 A	技師 B	内訳
中間	4	1	1	1	
業務内容確認 検査	2	1	1	1	一部業務内容確認検査 を含む
完了検査	2	1	1	1	一部完了検査を含む

初回の打合せは現地踏査に含むものとする。

打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

なお、技術者編成は積算条件の明示であり、契約上の指定条件ではない。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社東京外環工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-9 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-10 成果品

本業務における成果品は、共通仕様書の各項目における成果品一覧表による他、本項（１）～（４）によるものとし、提出部数については共通仕様書 1-46-5 「標準提出部数」によるものとする。

（１）成果品項目は下記のとおりとする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の１)	出力用紙の 大きさ
環境関係調査 騒音予測計算	報告書	—	A 4
連絡等施設設計 用排水設計	報告書	—	A 4、A 3
附帯工設計 工事用道路設計	平面図	—	A 3
	縦断図	—	A 3
	横断図	—	A 3
	数量計算書	—	A 4
附帯工設計 遮音壁設計	一般図	—	A 3
	詳細構造図	—	A 3
	設計計算書	—	A 4
	材料計算書	—	A 4
構造物設計 近接影響検討	報告書	—	A 4、A 3
構造物設計 施工計画	施工要領図	—	A 3
構造物設計 仮設構造物設計	詳細設計図	—	A 3
	設計計算書	—	A 4
	数量計算書	—	A 4

（２）製本の仕様はパイプファイル製本を基本とする。

（３）N E X C O 総研技術情報課への提出は電子メールで行うものとする。

（４）成果品の製本単位及び定めのない事項については別途監督員と協議するものとする。

2-11 補足事項

（１）本特記仕様書 2-4-2 「遮音壁設計」について、本特記仕様書 2-2-1 「騒音予測計算」の結果を基に監督員との協議の上、位置番号 1～4 以外の箇所についても「遮音壁設計」または「図面修正」を追加する場合がある。

（２）本特記仕様書 2-3-1 「用排水設計」について、関係機関との協議に基づき「協議用図面作成」等を追加する場合がある。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 大泉北地区仮設構造物設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

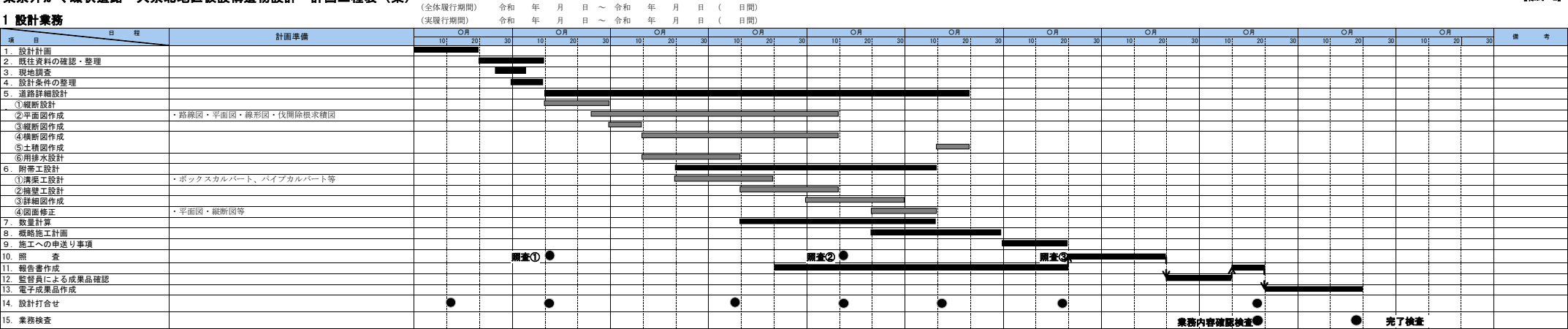
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

東京外かく環状道路 大泉北地区仮設構造物設計 計画工程表（案）

【様式-2】

1 設計業務



2 照査内容			
照査時期、照査内容、照査結果	照査① ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果：	照査② ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果：	照査③ ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：

監督員 _____ 殿

受 注 者
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 関東支社 東京外環工事事務所	
調 査 等 名		大泉北地区仮設構造物設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。